

# 八代市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「八代市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和7年9月30日現在の財政状況を公表します。

人 口	118, 883人
世帯数	58, 257世帯

八代市長 小 野 泰 輔

令和7年12月1日

ここに公表します財政状況は、市民の皆さんに「市の台所がどのように計画され、運用されているか」を知っていただくために、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回の財政公表は、令和6年度の決算状況、並びに令和7年度予算の上半期執行状況などです。

### <目 次>

令和7年度	一般会計の歳入執行状況	.....	1 頁
〃	一般会計の歳出執行状況	.....	2 頁
〃	市税の収入状況	.....	3 頁
〃	特別会計の執行状況	.....	4 頁
〃	公営企業会計の執行状況	.....	5 頁
〃	市有財産・一時借入金の状況	.....	6 頁
令和6年度	一般・特別会計の決算状況	.....	7 頁
〃	一般会計の歳入決算状況	.....	8 頁
〃	一般会計の歳出決算状況（性質別）	.....	9 頁
〃	一般会計の歳出決算状況（目的別）	.....	10 頁
〃	一般・特別会計の市債の状況	.....	11 頁
〃	公営企業会計の決算状況	.....	12 頁
〃	健全化判断比率並びに資金不足比率	.....	13 頁

## 令和7年度 一般会計の歳入執行状況

		R7. 9. 30現在	(単位：千円)
科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
市税	16,722,924	8,902,380	53.2%
地方譲与税	699,558	223,176	31.9%
利子割交付金	7,200	4,589	63.7%
配当割交付金	61,000	32,073	52.6%
株式等譲渡所得割交付金	110,000	0	—
法人事業税交付金	295,000	125,244	42.5%
地方消費税交付金	3,224,000	2,041,117	63.3%
ゴルフ場利用税交付金	9,800	4,443	45.3%
環境性能割交付金	71,000	15,208	21.4%
地方特例交付金	114,800	102,588	89.4%
地方交付税	17,008,544	11,664,274	68.6%
交通安全対策特別交付金	13,373	5,409	40.4%
分担金及び負担金	277,896	82,915	29.8%
使用料及び手数料	845,864	350,301	41.4%
国庫支出金	14,741,321	3,326,300	22.6%
県支出金	10,358,547	574,576	5.5%
財産収入	142,790	44,804	31.4%
寄附金	3,045,300	724,460	23.8%
繰入金	2,760,074	0	—
繰越金	1,242,968	1,785,483	143.6%
諸収入	1,368,903	166,959	12.2%
市債	14,933,600	0	—
合 計	88,054,462	30,176,299	34.3%

繰越額6,048,662千円 を含みます。

## 令和7年度 一般会計の歳出執行状況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	執 行 率
議会費	373,829	193,120	51.7%
総務費	9,873,958	3,429,446	34.7%
民生費	28,456,469	10,987,851	38.6%
衛生費	5,928,061	2,320,128	39.1%
農林水産業費	6,652,054	1,269,064	19.1%
商工費	2,470,245	1,341,887	54.3%
土木費	6,952,901	1,858,853	26.7%
消防費	2,839,320	1,250,344	44.0%
教育費	8,203,038	3,628,289	44.2%
災害復旧費	3,398,267	260,705	7.7%
公債費	7,611,537	3,805,300	50.0%
諸支出金	5,274,783	0	—
予備費	20,000	0	—
合 計	88,054,462	30,344,987	34.5%

繰越額6,048,662千円 を含みます。

## 令和7年度 市税の収入状況

(単位：千円)

科目 \ 区分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B / A)
市民税	6,208,241	3,049,559	49.1%
(個人)	5,646,457	2,514,572	44.5%
(法人)	561,784	534,987	95.2%
固定資産税	9,126,337	4,985,353	54.6%
軽自動車税	504,467	476,966	94.5%
市たばこ税	463,741	384,558	82.9%
入湯税	5,944	5,944	100.0%
合 計	16,308,730	8,902,380	54.6%

## 令和7年度 特別会計の執行状況

(単位：千円)

<div style="text-align: center;"> <div style="display: inline-block; transform: rotate(-45deg);">区分</div> <div style="display: inline-block;">会計</div> </div>	予 算 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率
国民健康保険	15,941,042	7,641,135	47.9%	6,345,521	39.8%
後期高齢者医療	2,494,988	813,354	32.6%	558,467	22.4%
介護保険	15,177,158	7,141,774	47.1%	6,516,515	42.9%
ケーブルテレビ事業	261,648	599	0.2%	54,856	21.0%
診療所	95,577	7,252	7.6%	28,727	30.1%
久連子財産区	254	0	—	28	11.0%
椎原財産区	238	0	—	36	15.1%

## 令和7年度 公営企業会計の執行状況

### 〈水道事業会計〉

(単位：千円)

科目 \ 区分	歳 入			歳 出		
	予 算 額	収 入 額	収 入 率	予 算 額	支 出 額	執 行 率
収益的収支	602,910	302,023	50.1%	543,320	227,308	41.8%
資本的収支	739,955	7,479	1.0%	1,100,290	56,662	5.1%

予算額の資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 360,335千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,282千円、減債積立金 69,085千円、建設改良積立金取り崩し額 29,321千円、過年度分損益勘定留保資金 190,647千円で補てんします。

### 〈簡易水道事業会計〉

(単位：千円)

科目 \ 区分	歳 入			歳 出		
	予 算 額	収 入 額	収 入 率	予 算 額	支 出 額	執 行 率
収益的収支	196,354	12,187	6.2%	195,270	77,230	39.6%
資本的収支	473,293	46,743	9.9%	514,328	62,875	12.2%

予算額の資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 41,035千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,282千円、過年度分損益勘定留保資金 23,336千円、損益勘定留保資金 6,417千円で補てんします。

### 〈下水道事業会計〉

(単位：千円)

科目 \ 区分	歳 入			歳 出		
	予 算 額	収 入 額	収 入 率	予 算 額	支 出 額	執 行 率
収益的収支	3,805,187	1,078,632	28.3%	3,494,772	512,858	14.7%
資本的収支	2,890,940	719,912	24.9%	3,907,717	1,213,642	31.1%

予算額の資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 1,016,777千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,439千円、過年度分損益勘定留保資金 0千円、当年度分損益勘定留保資金 786,861千円、減債積立金 133,477千円で補てんします。

## 市有財産の状況

区 分	土 地	建 物	基 金	自 動 車 ・ 単 車	有 価 証 券 等
八 代 市	12,752,264.40m <sup>2</sup>	526,607.14m <sup>2</sup>	13,995,372千円	431台	571,259千円
久 連 子 財 産 区	1,444,493.00m <sup>2</sup>	—	2,620千円	—	—
椎 原 財 産 区	469,221.00m <sup>2</sup>	—	3,404千円	—	—

※水道事業、簡易水道事業、下水道事業除く

## 一時借入金の状況

(一般会計)

借 入 先	借入金額 (千円)	借 入 年 月 日	返 済 期 限	備 考
—	—	—	—	—

(特別会計)

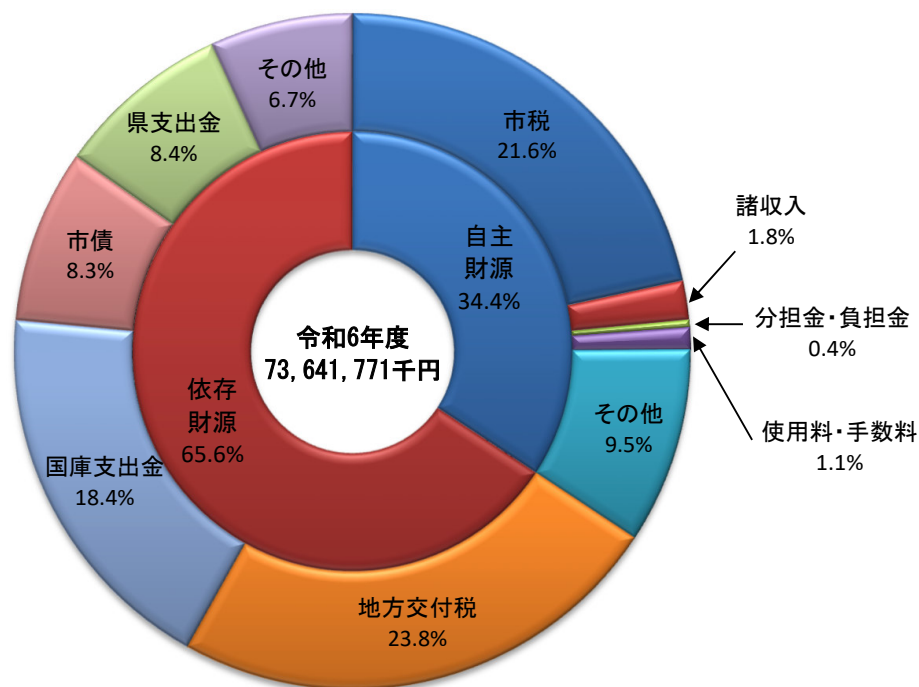
借 入 先	借入金額 (千円)	借 入 年 月 日	返 済 期 限	備 考
—	—	—	—	—

## 令和6年度 一般・特別会計の決算状況

(単位 : 千円)

会 計 名	歳入総額 A	うち一般会計 からの繰入金	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
一 般 会 計	73,641,771	—	71,856,287	1,785,484	142,969	1,642,515
特 別 会 計	35,263,253	4,602,194	33,587,507	1,675,746	0	1,675,746
国 民 健 康 保 険	16,630,036	1,398,290	15,971,543	658,493	0	658,493
後 期 高 齢 者 医 療	2,340,969	726,151	2,293,985	46,984	0	46,984
介 護 保 険	16,180,767	2,408,127	15,210,498	970,269	0	970,269
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	42,340	37,916	42,340	0	0	0
診 療 所	68,976	31,710	68,976	0	0	0
久 連 子 財 産 区	89	0	89	0	0	0
椎 原 財 産 区	76	0	76	0	0	0

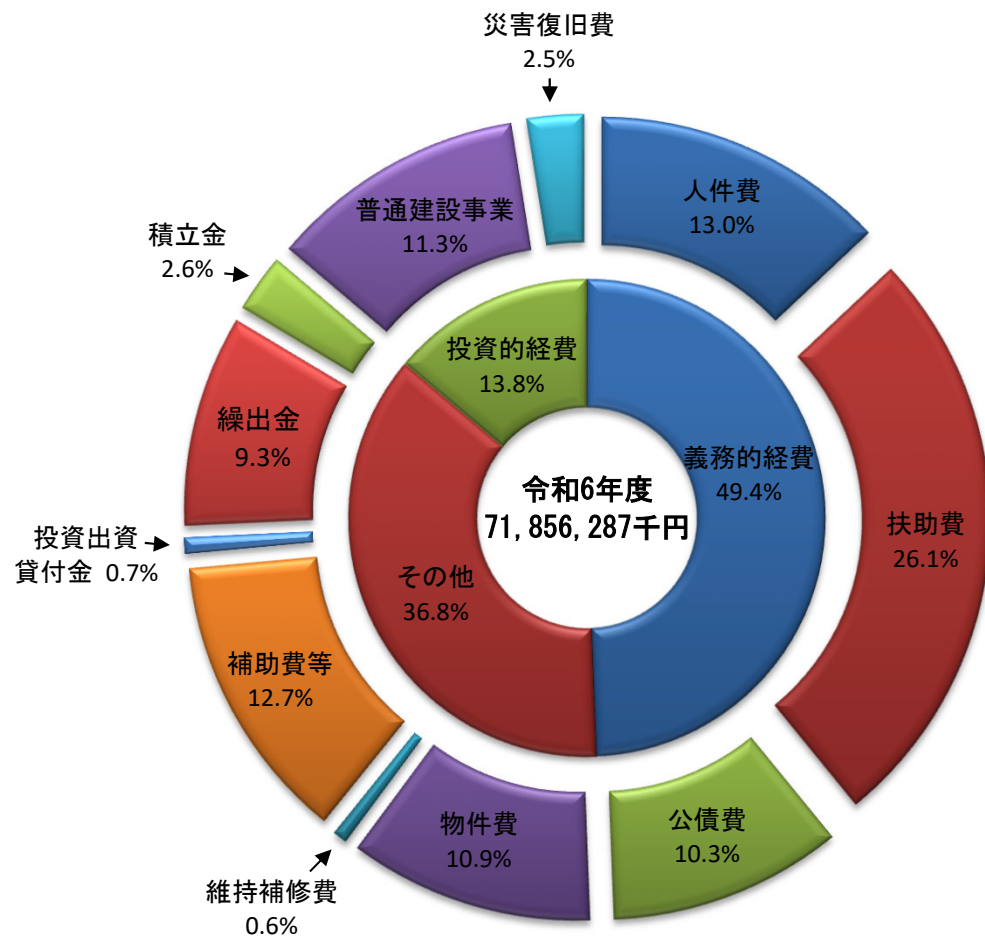
# 令和6年度 一般会計歳入決算状況



(単位:千円)

歳入の種類		令和5年度	令和6年度	増減額
自主財源	市税	16,156,100	15,932,840	△ 223,260
	諸収入	1,041,164	1,359,101	317,937
	分担金・負担金	220,153	262,448	42,295
	使用料・手数料	739,050	773,854	34,804
	その他	5,458,118	6,920,380	1,462,262
	小計	23,614,585	25,248,623	1,634,038
依存財源	地方交付税	16,566,131	17,559,615	993,484
	国庫支出金	13,979,938	13,520,090	△ 459,848
	市債	4,776,000	6,114,400	1,338,400
	県支出金	6,345,917	6,177,263	△ 168,654
	その他	4,177,307	5,021,780	844,473
	小計	45,845,293	48,393,148	2,547,855
合計		69,459,878	73,641,771	4,181,893

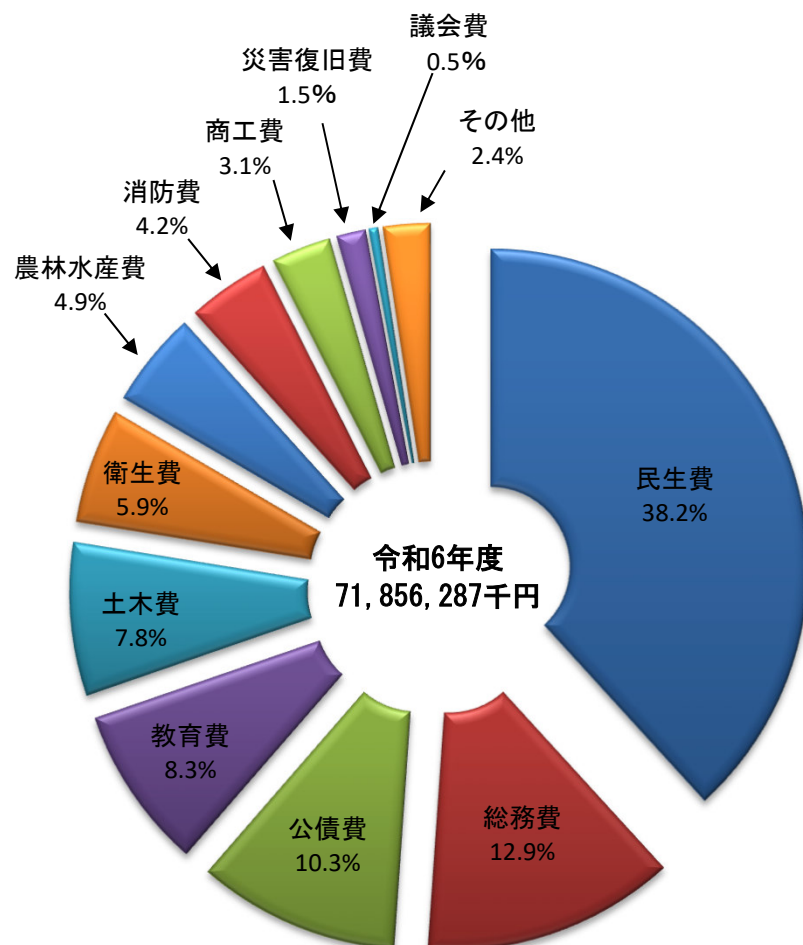
# 令和6年度 一般会計の歳出決算状況（性質別）



(単位:千円)

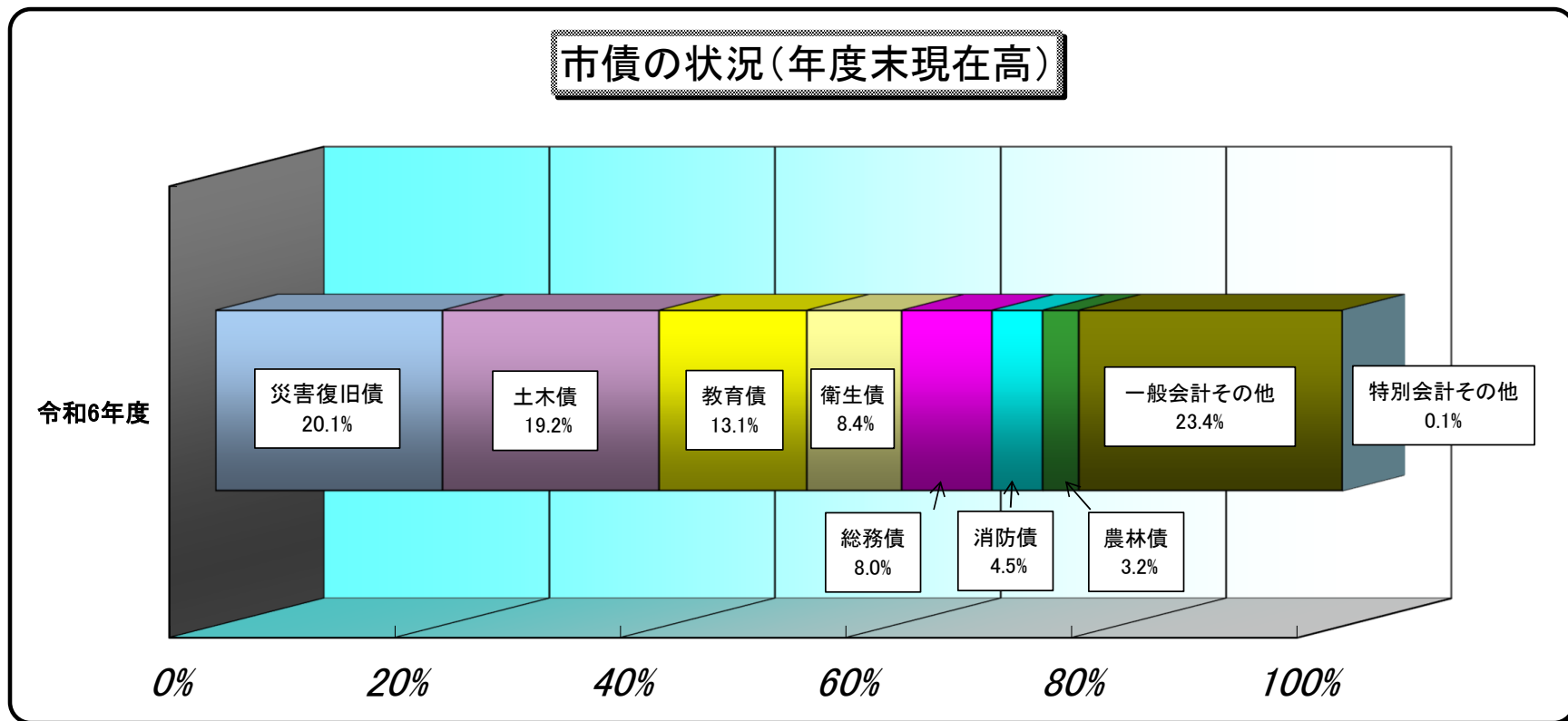
費目		令和5年度	令和6年度	増減額
義務的経費	人件費	8,601,667	9,338,194	736,527
	扶助費	17,877,738	18,752,351	874,613
	公債費	6,999,042	7,400,060	401,018
その他経費	物件費	7,416,963	7,747,540	330,577
	維持補修費	452,652	458,606	5,954
	補助費等	10,282,682	9,157,625	△ 1,125,057
	投資出資貸付金	794,909	514,876	△ 280,033
	繰出金	6,662,137	6,694,078	31,941
	積立金	1,112,526	1,853,275	740,749
投資的経費	普通建設事業費	5,380,658	8,126,612	2,745,954
	災害復旧費	1,765,081	1,813,070	47,989
合計		67,346,055	71,856,287	4,510,232

# 令和6年度 一般会計の歳出決算状況（目的別）



（単位：千円）

費目	令和5年度	令和6年度	増減額
民 生 費	27,008,410	27,466,991	458,581
総 務 費	7,553,993	9,253,742	1,699,749
公 債 費	6,999,042	7,400,060	401,018
教 育 費	4,437,081	5,979,479	1,542,398
土 木 費	5,015,739	5,612,504	596,765
衛 生 費	4,417,913	4,224,738	△ 193,175
農 林 水 産 業 費	3,337,430	3,523,953	186,523
消 防 費	3,010,318	3,018,613	8,295
商 工 費	2,692,622	2,198,248	△ 494,374
災 害 復 旧 費	1,510,090	1,085,812	△ 424,278
議 会 費	348,566	355,168	6,602
そ の 他	1,014,851	1,736,979	722,128
合 計	67,346,055	71,856,287	4,510,232



**住民一人当たり、一世帯当たりの市債の年度末残高**

	令和6年度
年度末現在高	81,134,834千円
住民一人当たり	680千円
一世帯当たり	1,397千円
人口	119,250人
世帯数	58,065世帯

## 令和6年度 公営企業会計の決算状況

### ＜水道事業会計＞

(単位：千円)

区 分	歳入予算額	収入済額	歳出予算額	支出済額
収益的収支	591,763	604,572	541,691	501,732
資本的収支	249,317	15,580	518,852	195,726

資本的収入が資本的支出に対し不足する額 180,146 千円 は、減債積立金取り崩し額 71,833 千円、建設改良積立金取り崩し額 49,349 千円、過年度分損益勘定留保資金 48,137 千円及び当年度消費税資本的収支調整額 10,827 千円で補てんしています。

### 財産の状況

土 地	18,136 ㎡
建 物	959 ㎡
自動車・単車	6 台

### 企業債現在高の状況

5年度末現在高	741,686 千円
6年度起債額	0 千円
6年度償還額	71,833 千円
6年度末現在高	669,853 千円

### ＜簡易水道事業会計＞

(単位：千円)

区 分	歳入予算額	収入済額	歳出予算額	支出済額
収益的収支	207,236	194,383	207,153	196,357
資本的収支	434,260	65,325	476,969	115,748

資本的収入が資本的支出に対し不足する額 50,423千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 400千円、過年度分損益勘定留保資金 23,481千円及び当年度損益勘定留保資金 26,542千円で補てんしています。

### 財産の状況

土 地	3,749 ㎡
建 物	695 ㎡
自動車・単車	1 台

### 企業債現在高の状況

5年度末現在高	1,163,016 千円
6年度起債額	4,400 千円
6年度償還額	100,845 千円
6年度末現在高	1,066,571 千円

### ＜下水道事業会計＞

(単位：千円)

区 分	歳入予算額	収入済額	歳出予算額	支出済額
収益的収支	3,844,766	3,734,663	3,406,292	3,313,161
資本的収支	2,754,275	1,876,476	3,869,193	3,192,514

資本的収入額が資本的支出に対し不足する額 1,316,038 千円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,099 千円、引継金 12,072千円、過年度分損益勘定留保資金 89,961 千円、当年度分損益勘定留保資金 784,279 千円及び減債積立金 361,627 千円で補てんしています。

### 財産の状況

土 地	110,655 ㎡
建 物	23,749 ㎡
自動車・単車	12 台

### 企業債現在高の状況

5年度末現在高	21,827,789 千円
6年度起債額	1,102,400 千円
6年度償還額	1,777,570 千円
6年度末現在高	21,152,619 千円

## 令和6年度決算に基づく八代市健全化判断比率並びに資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度決算時に健全化判断比率及び資金不足比率（以下「健全化判断比率等」といいます。）を算定することが義務付けられました。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、又は資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画等を策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

本市の令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、下記のとおり全て健全段階となりました。

### ○健全化判断比率

（単位：％）

健全化判断比率	内 容	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等における赤字額の標準財政規模に対する割合を示すもの。 ※標準財政規模とは、地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	黒字のため「なし」	11.59	20.00
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、公営企業会計における赤字総額の標準財政規模に対する割合を示すもの。	黒字のため「なし」	16.59	30.00
実質公債費比率	地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合を示すもの。一般会計の公債費に加え、公営企業に対する公債費の繰出金、一部事務組合に対する負担金のうち公債費に対するものも含めた指標。地方債を発行する場合、25%以上になると単独事業の地方債の一部が認められなくなり、35%以上になると、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなる。	9.7	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計、特別会計、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等について、一般会計が将来負担する可能性のある負債総額、いわゆる「将来負担額」の一般財源の規模に対する割合を示すもの。「将来負担額」には、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計、公営企業会計や一部事務組合の公債費に充てるために一般会計から繰出す見込額、退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額などが含まれる。	79.3	350.0	



〒866-8601  
熊本県八代市八代市松江城町1-25  
八代市役所  
財務部 財政課 財政政策係  
(TEL) 0965-33-4106(直)